



各 位

2025 年 11 月 4 日

会社名 株式会社アルメディオ
代表者 代表取締役社長 高橋 靖
(コード番号 7859 スタンダード市場)
問合せ先 取締役 (経理・情報開示・I R 担当)
関 清 美
電話番号 042-511-0500 (代表)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表しました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期連結業績予想を、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期の連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 4,539	百万円 280	百万円 308	百万円 185	円銭 8.97
今回修正予想 (B)	2,554	△664	△652	△622	△31.06
増減額 (B - A)	△1,985	△944	△960	△807	
増減率 (%)	△43.7	—	—	—	
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	5,800	867	877	476	23.07

※為替換算レート 1人民元=21.0円

2. 修正の理由

売上高につきましては、断熱材事業において、中国子会社で下期からの受注を予定していた太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュール等の販売量が計画を下回っており、業績予想を1,985百万円下回る見通しとなりました。

2025年の中国市場は、各大手太陽電池メーカーの業績が低迷し、原材料コストの高騰、市場競争の激化、在庫過多、国際貿易摩擦の影響などの悪材料が重なり、中国メーカーの利益を圧迫している状況にあります。これらの要因を踏まえた上で、業界が回復する時期について短期・中期・長期的視点で分析した結果、今期中は原材料の高騰および在庫過多の状況が続く可能性が高く、当初計画していた受注数を確保することは困難であると判断し、期末業績予想の修正を行うこといたしました。

収益面につきましては、断熱材事業の中国子会社の売上原価率が80%以上を占める状況が継続しており、高付加価値製品および新製品の販売に取り組み、業務効率を上げ、さらにコスト削減を図っているものの、今期における効果は限定的となる見込みです。

なお、ナノマテリアル事業については計画値の変更はありません。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を大きく下回る見通しとなりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、税効果会計に関する見積もりの影響等により変動する可能性がありますので、重要な影響を与える新たな事象が発生しましたら速やかに公表いたします。

3.今後の課題と対応について

急拡大した中国子会社において、本期は、受注数の減少に加え販売価格の下落と原材料の高騰により収益が圧迫されており、損益分岐点を下げることが喫緊の課題であると認識し、以下の施策を取り組んでおります。

- ① 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の一部の機能を阿爾美（蘇州）科技有限公司に集約し、効率化を図り、固定費の削減を行います。
- ② 阿爾美（蘇州）科技有限公司の増資により、新規市場開拓時の信用力強化と財務基盤の安定化を図ります。
- ③ 2025年10月より阿爾美（蘇州）科技有限公司においてアルミナ粒子の量産を開始し、半導体セラミックス用としてメーカー向けの販売を計画しています。加えて、アルミナ粒子は製品材料としても使用しているため、材料費のコスト削減に大きな効果があり、変動費の削減に貢献することができます。
- ④ 拡散炉については省エネタイプが完成し、低価格競争から脱却した受注を得るべく営業活動を行い、新製品の販売も開始しています。コスト削減に取り組みつつ、新製品の販売に注力し、事業拡大のため、慎重な判断のもとに設備投資も行ってまいります。

中国で太陽電池関連の回復が遅れていますが、環境・脱炭素への取り組み強化の方針に変わりはなく、脱炭素化の進展と再生可能エネルギーの需要拡大が続き、太陽光発電の需要は再度増加すると予想されます。2026年以降、新技術の普及と製造設備の更新が進むことで、製造コストは低下し、利益率の回復が期待され、業界は回復基調に向かうと予測しています。引き続き、この市場でのシェアを確保するとともに、新製品である半導体用アルミナ粒子、SiO、MLCC焼成用セラミックラック、プラズマZrO₂コートNiメッシュ等の販売に注力し、更なる高付加価値製品の開発・製造および新製品の販路拡大により、持続的な成長と収益の確保に努めてまいります。

なお、連結業績における当社の売上比率を上げることは重要課題であると認識しており、中期経営計画を達成することにより、当社の売上比率が上昇する見込みです。

当社といたしましては、今後とも更なる企業価値の拡大ならびに利益の最大化に努めるべく、引き続き尽力してまいります。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上